

(単純集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第10期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和8年1月

<宍粟市>

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の実施

アンケート調査により高齢者の生活実態や介護サービスの利用意向等についての現状をうかがい、今後のニーズ等を把握しました。

	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査
調査対象者	宍粟市に居住し、要介護認定を受けていない65歳以上の人 (一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援認定者)	宍粟市に居住し、在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている人のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた人
調査期間	令和7年12月10日から令和8年1月9日	
調査方法	無記名による調査票記入方式で、郵送配布、郵送又は電子回収	

■回収結果

		配布数	有効回収数	有効回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		2,800	2,119	75.7%
保健福祉 圏域別内訳	山崎圏域	700	532	76.0%
	一宮圏域	700	538	76.9%
	波賀圏域	700	530	75.7%
	千種圏域	700	519	74.4%
在宅介護実態調査		1,000	661	66.1%

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
3 要介護認定データ	[P. 16]
(1) 年齢	[P. 16]
(2) 性別	[P. 16]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 17]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 17]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 18]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 19]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 20]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 21]

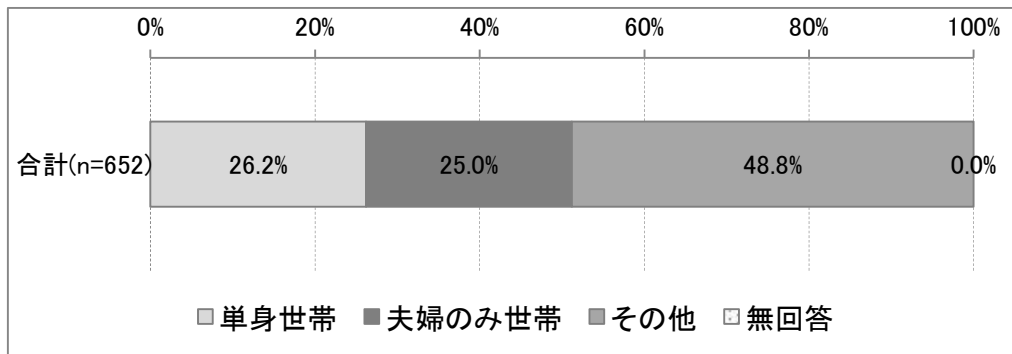
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く48.8%となっている。次いで、「単身世帯（26.2%）」、「夫婦のみ世帯（25.0%）」となっている。

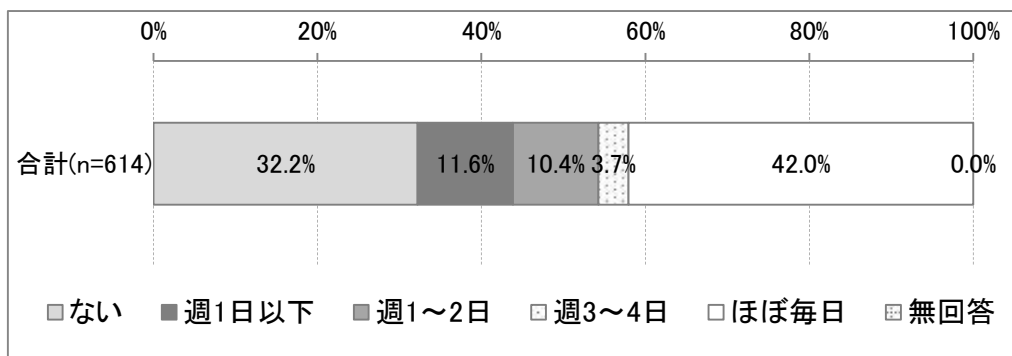
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く42.0%となっている。次いで、「ない（32.2%）」、「週1日以下（11.6%）」となっている。

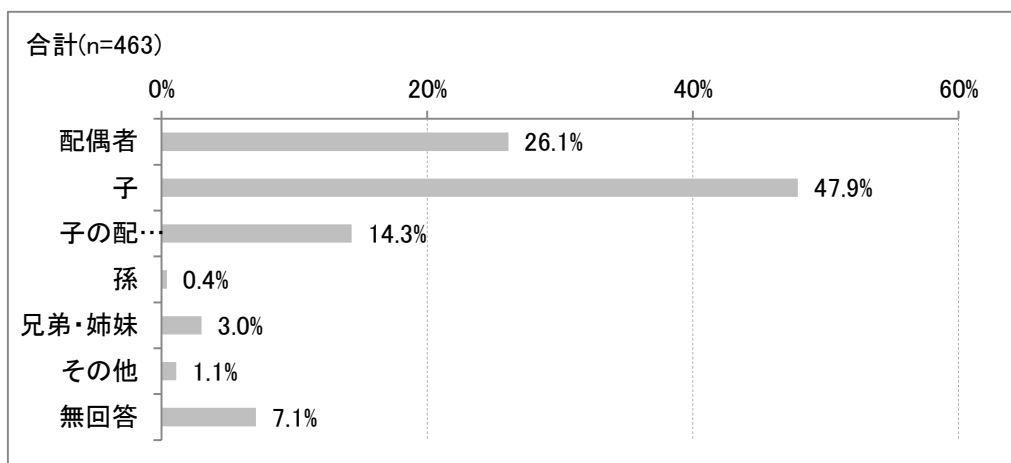
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 47.9%となっている。次いで、「配偶者 (26.1%)」、「子の配偶者 (14.3%)」となっている。

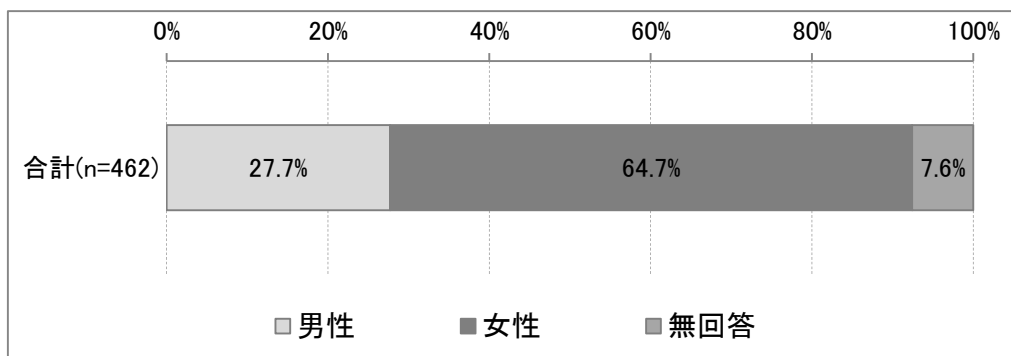
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係 (単数回答)



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 64.7%となっている。次いで、「男性 (27.7%)」となっている。

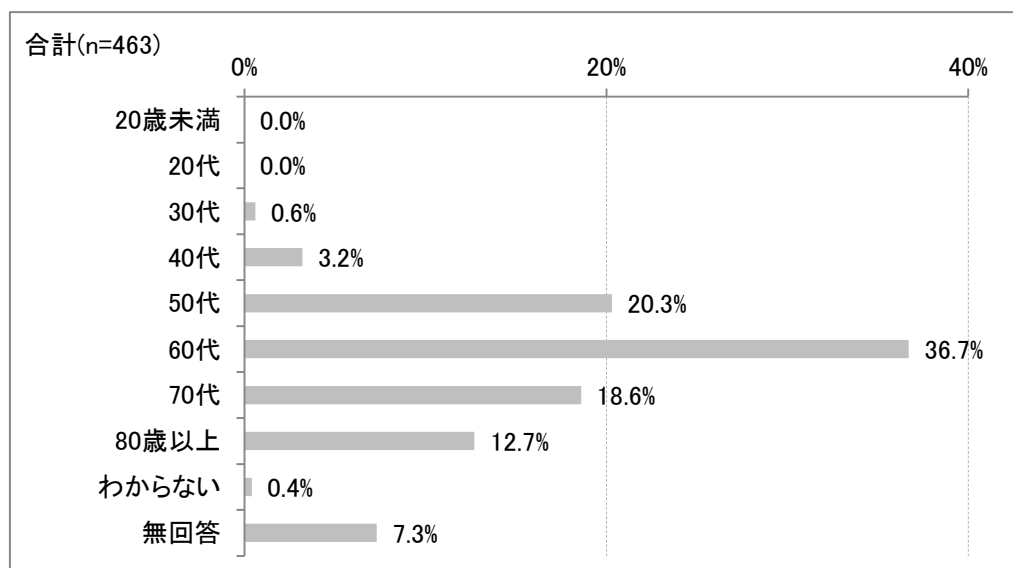
図表 1-4 ★主な介護者の性別 (単数回答)



(5) 主な介護者の年齢

「60代」の割合が最も高く 36.7%となっている。次いで、「50代 (20.3%)」、「70代 (18.6%)」となっている。

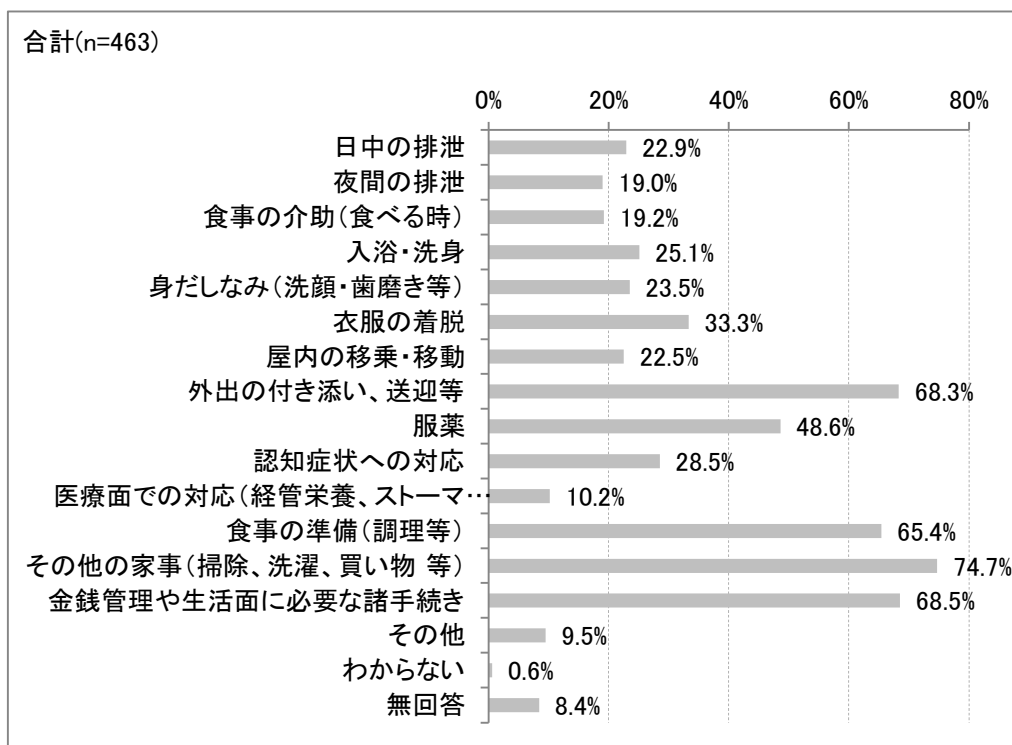
図表 1-5 主な介護者の年齢 (単数回答)



(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 74.7%となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（68.5%）」、「外出の付き添い、送迎等（68.3%）」となっている。

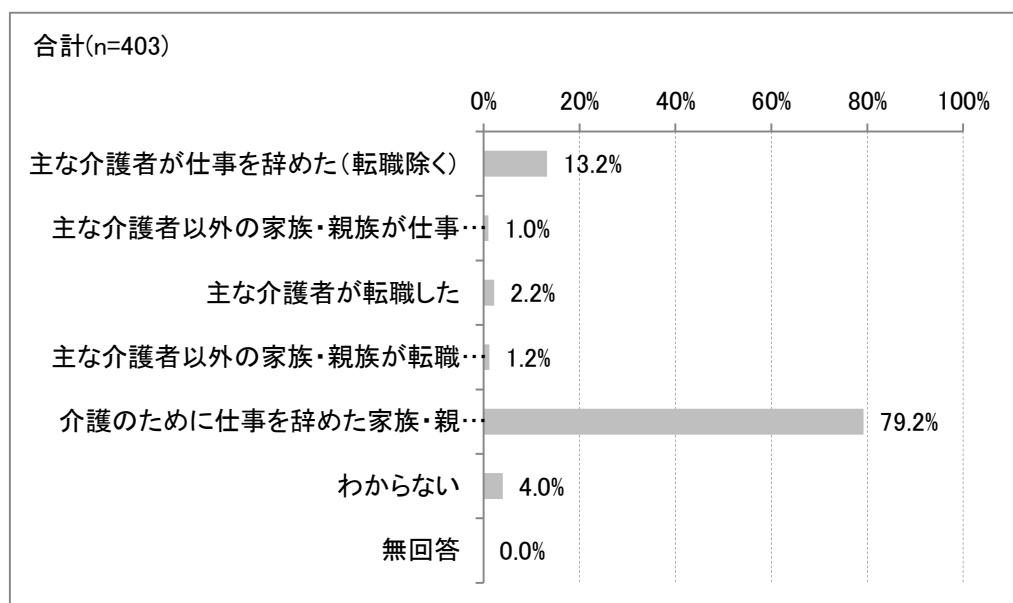
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 79.2%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（13.2%）」、「わからない（4.0%）」となっている。

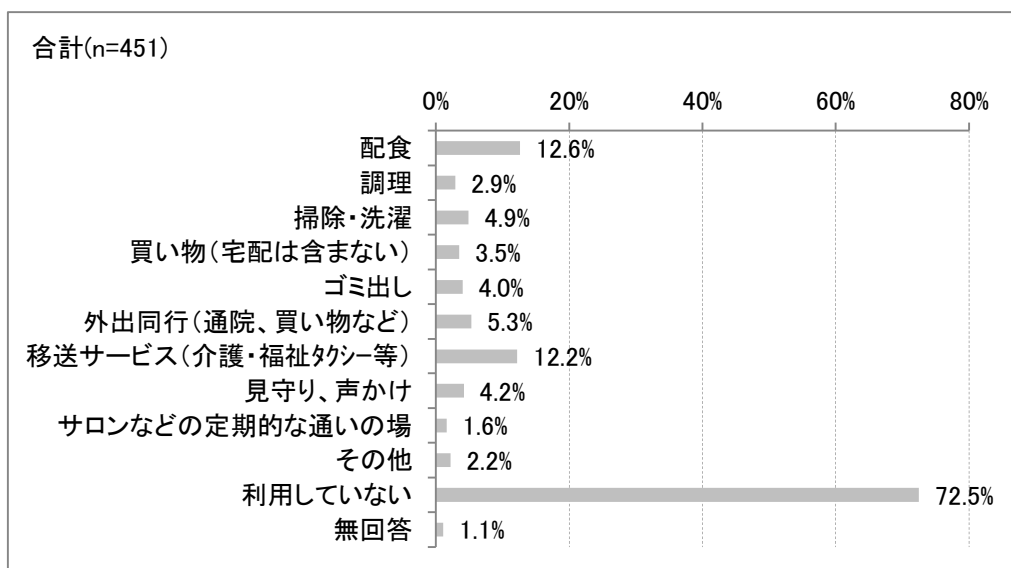
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く72.5%となっている。次いで、「配食（12.6%）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（12.2%）」となっている。

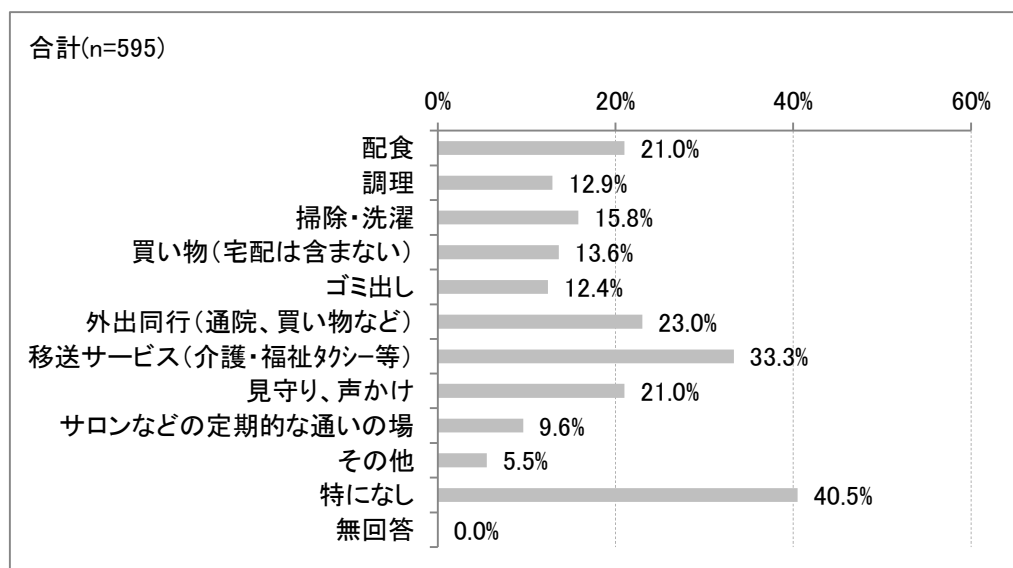
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 40.5%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（33.3%）」、「外出同行（通院、買い物など）（23.0%）」となっている。

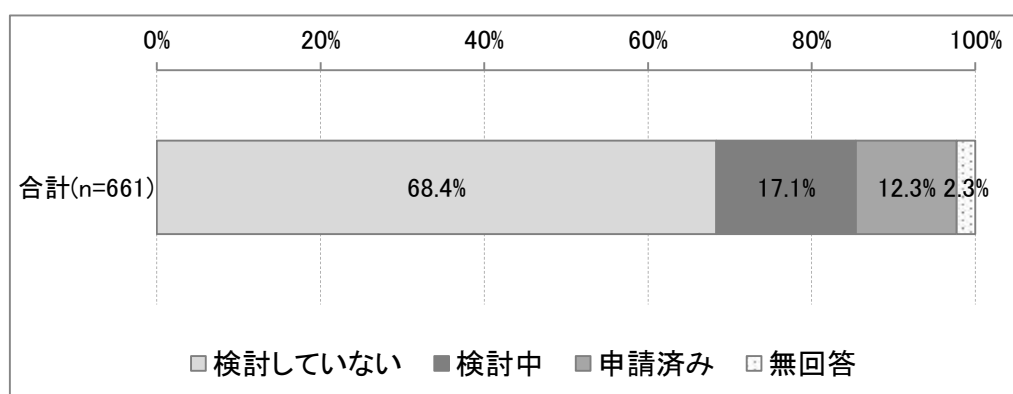
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 68.4%となっている。次いで、「検討中（17.1%）」、「申請済み（12.3%）」となっている。

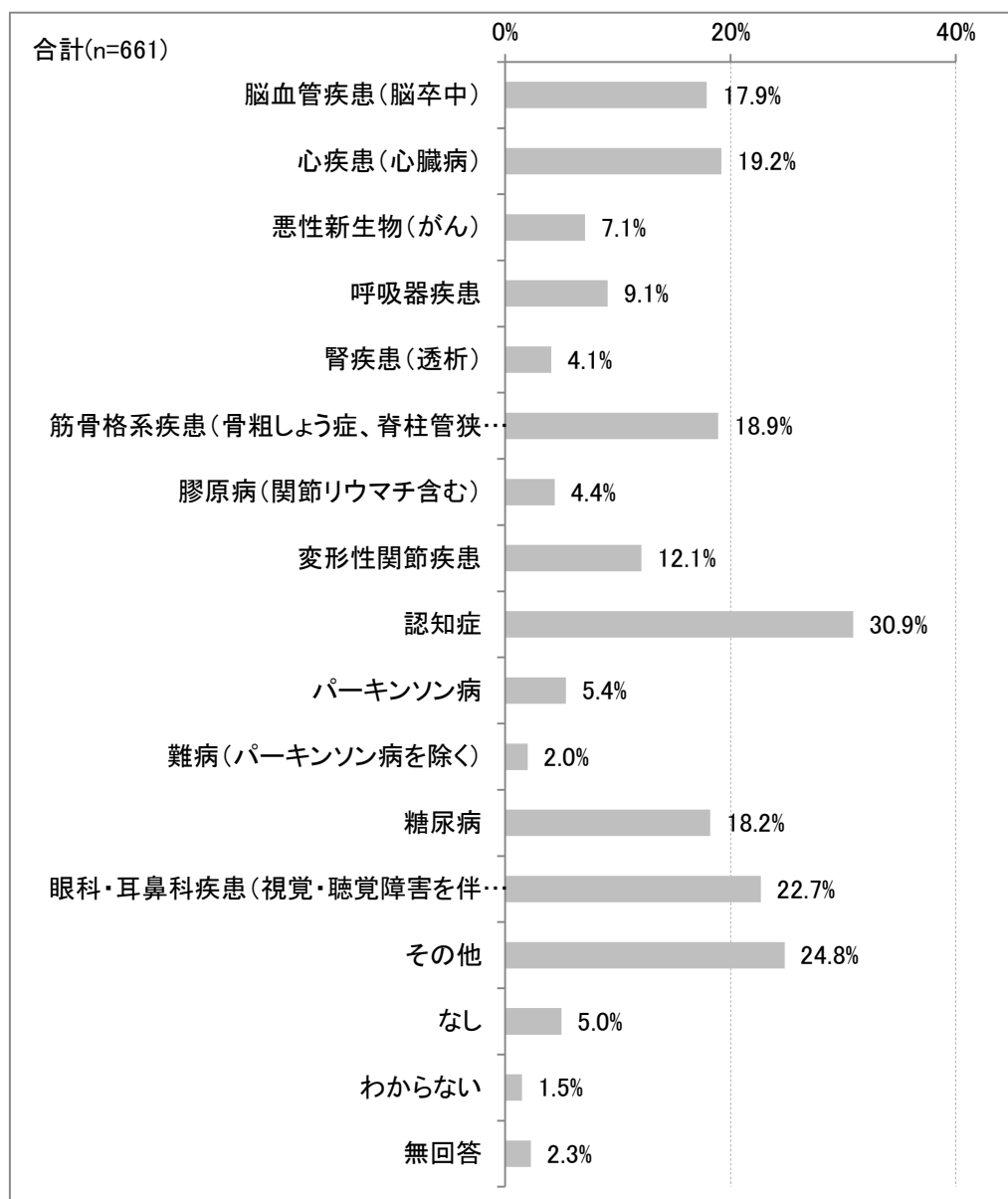
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 30.9%となっている。次いで、「その他 (24.8%)」、「眼科・耳鼻科疾患 (視覚・聴覚障害を伴うもの) (22.7%)」となっている。

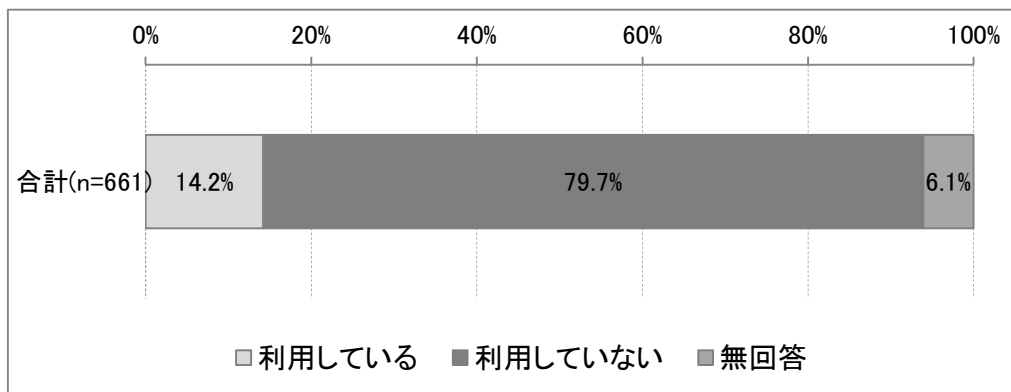
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病 (複数回答)



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く79.7%となっている。次いで、「利用している(14.2%)」となっている。

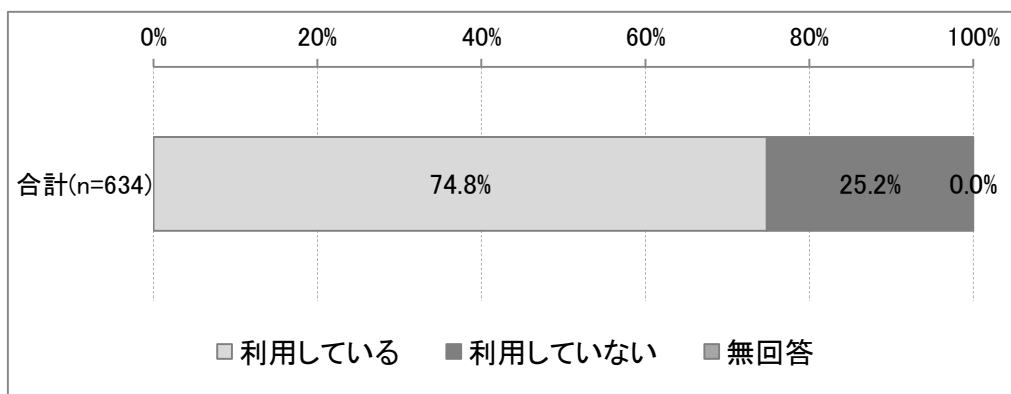
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く74.8%となっている。次いで、「利用していない(25.2%)」となっている。

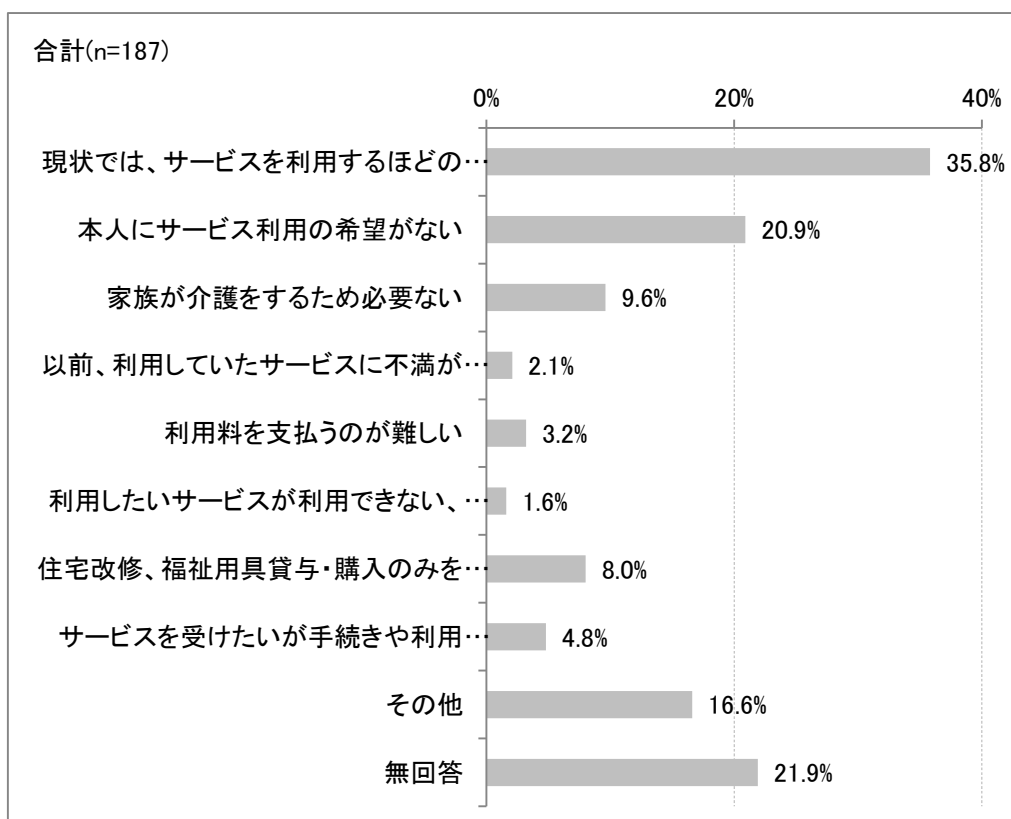
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く 35.8%となっている。次いで、「本人にサービス利用の希望がない (20.9%)」、「その他 (16.6%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由 (複数回答)

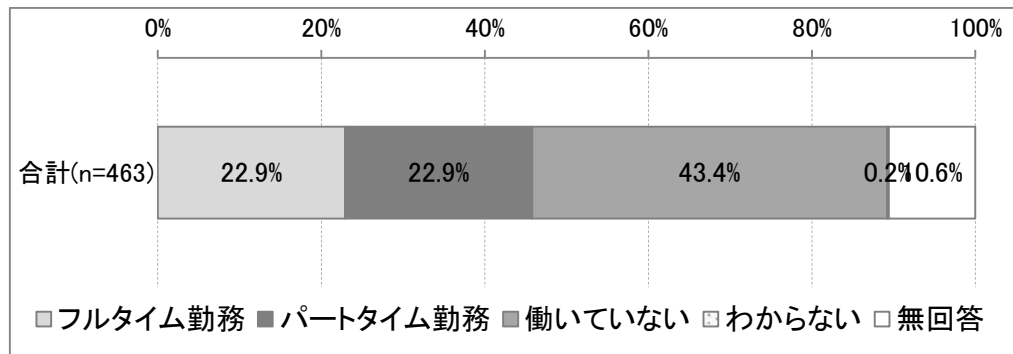


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 43.4%となっている。次いで、「フルタイム勤務 (22.9%)」、「パートタイム勤務 (22.9%)」、「わからない (0.2%)」となっている。

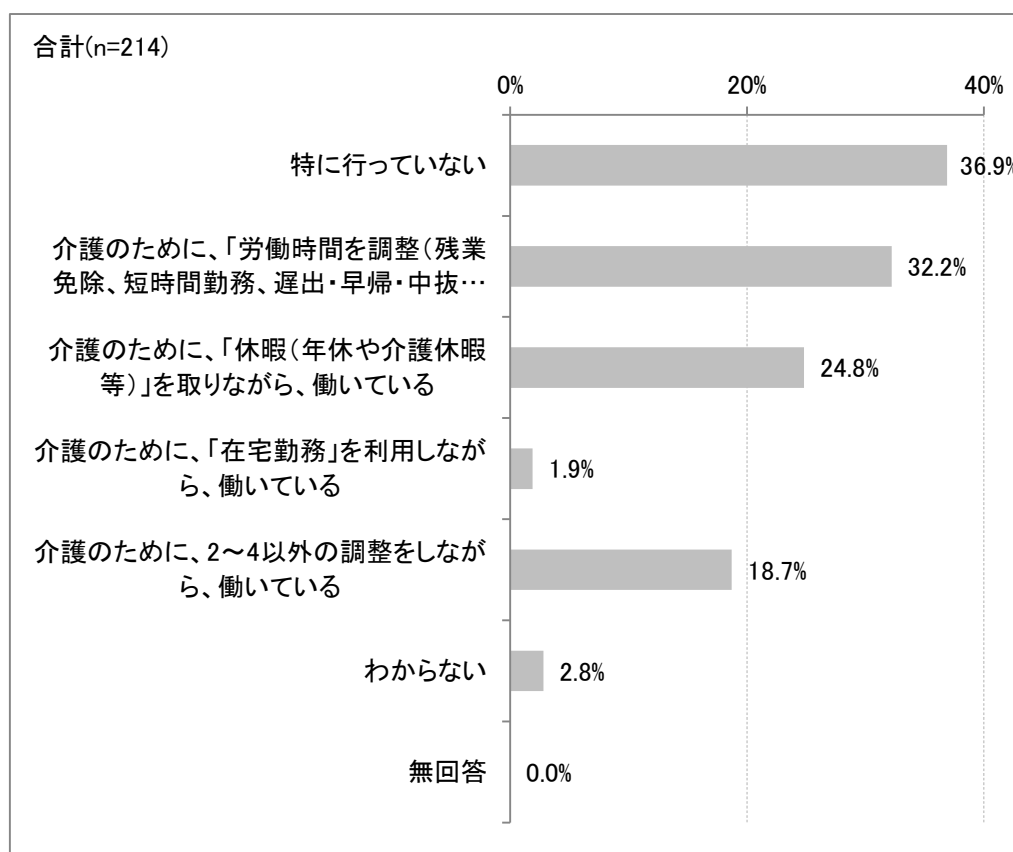
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「特に行っていない」の割合が最も高く 36.9%となっている。次いで、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている（32.2%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（24.8%）」となっている。

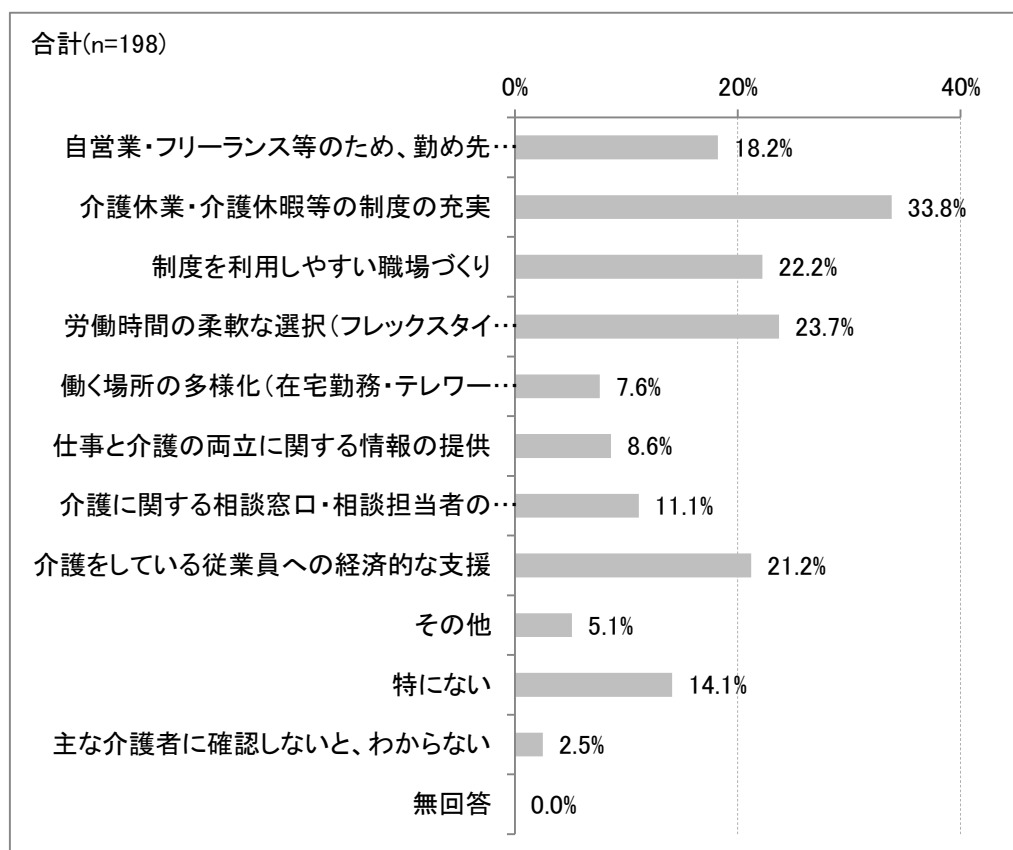
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く 33.8%となっている。次いで、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）（23.7%）」、「制度を利用しやすい職場づくり（22.2%）」となっている。

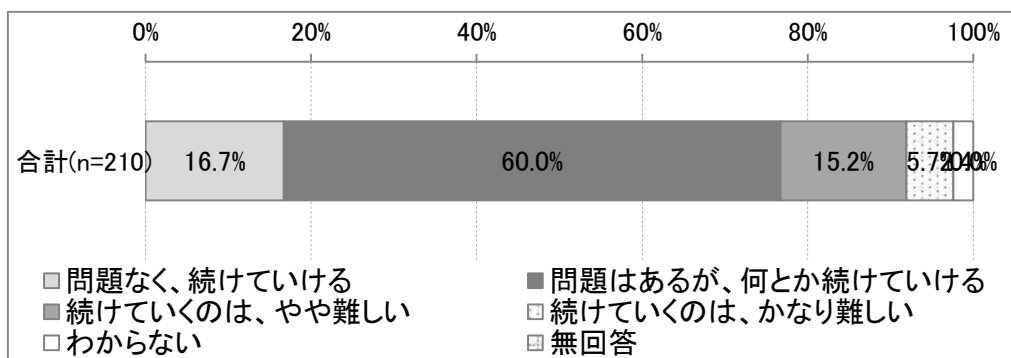
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 60.0%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (16.7%)」、「続けていくのは、やや難しい (15.2%)」となっている。

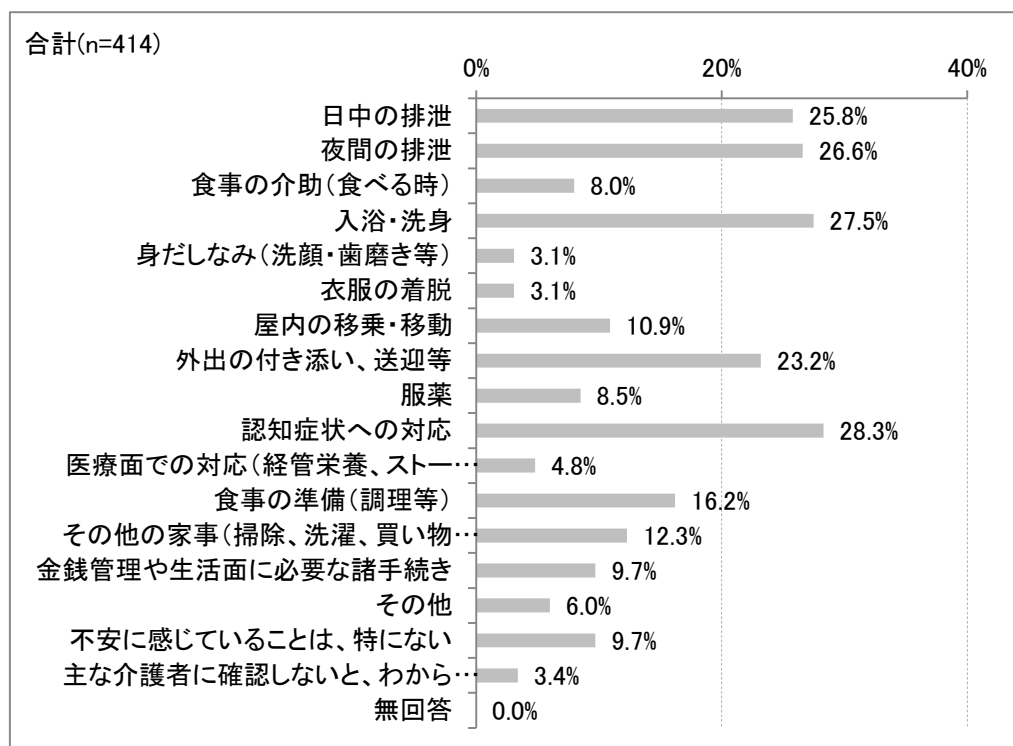
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 28.3%となっている。次いで、「入浴・洗身 (27.5%)」、「夜間の排泄 (26.6%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 (複数回答)

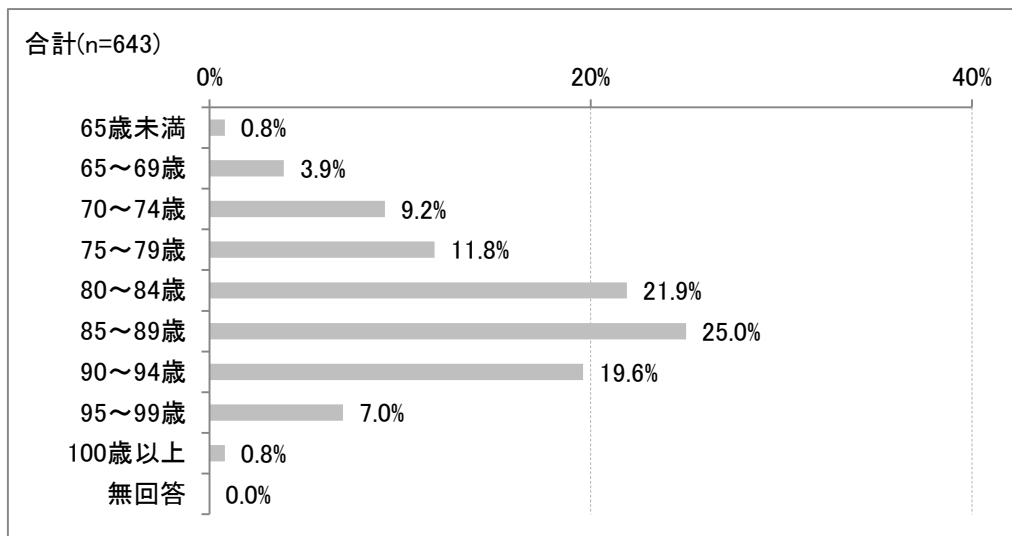


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89歳」の割合が最も高く25.0%となっている。次いで、「80～84歳（21.9%）」、「90～94歳（19.6%）」となっている。

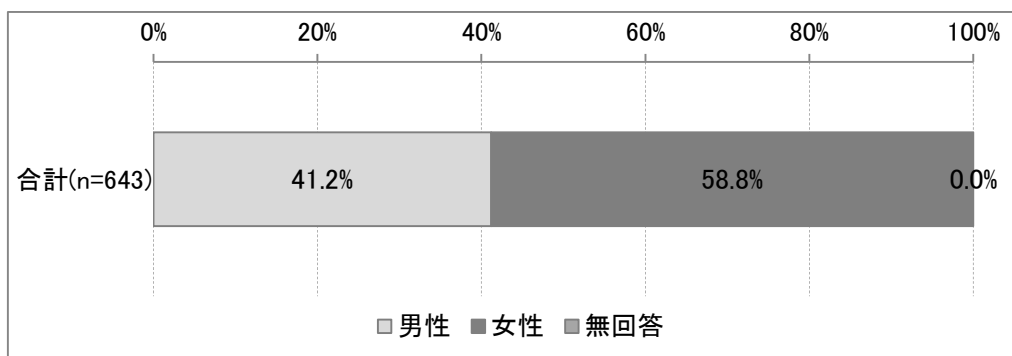
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く58.8%となっている。次いで、「男性（41.2%）」となっている。

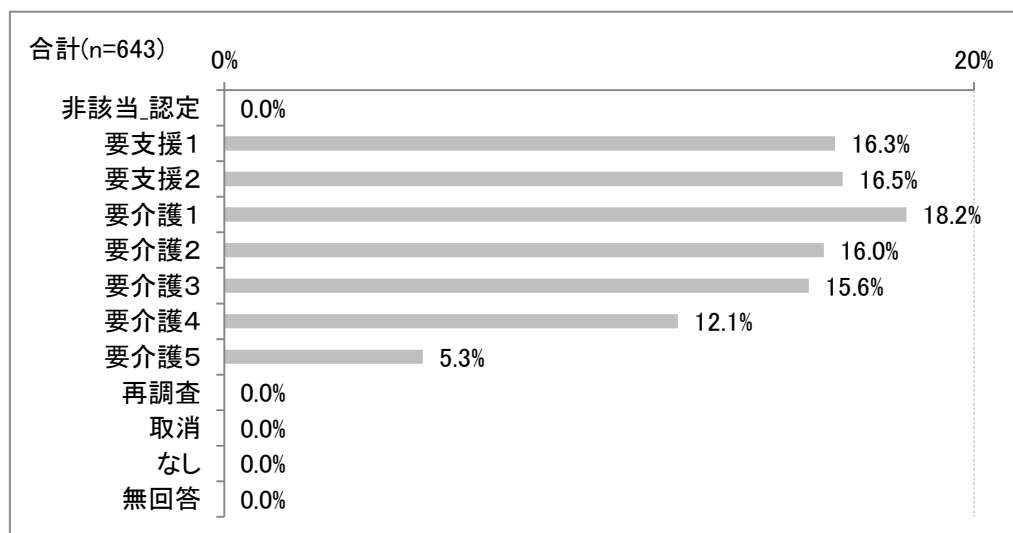
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護1」の割合が最も高く18.2%となっている。次いで、「要支援2（16.5%）」、「要支援1（16.3%）」となっている。

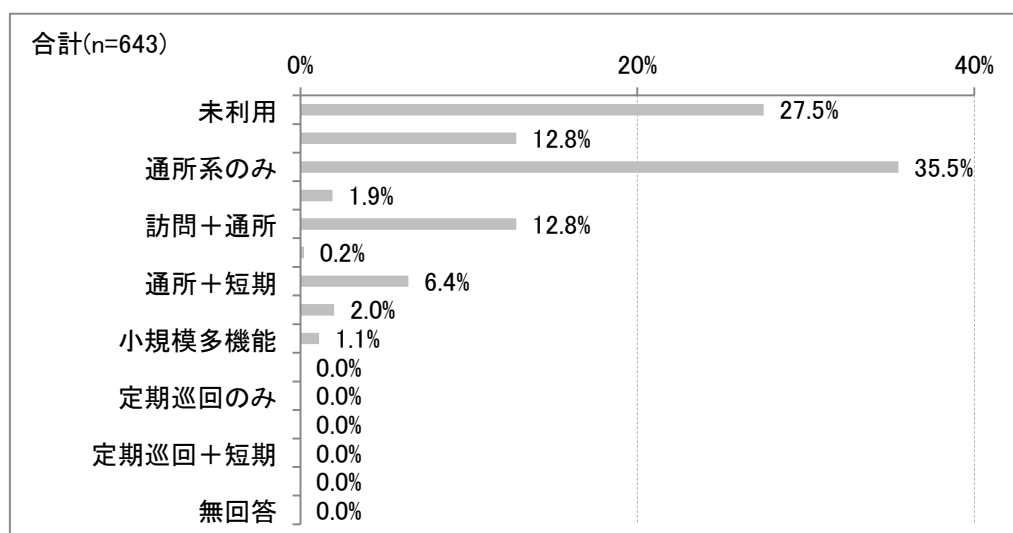
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く35.5%となっている。次いで、「未利用（27.5%）」、「訪問系のみ（12.8%）」、「訪問+通所（12.8%）」となっている。

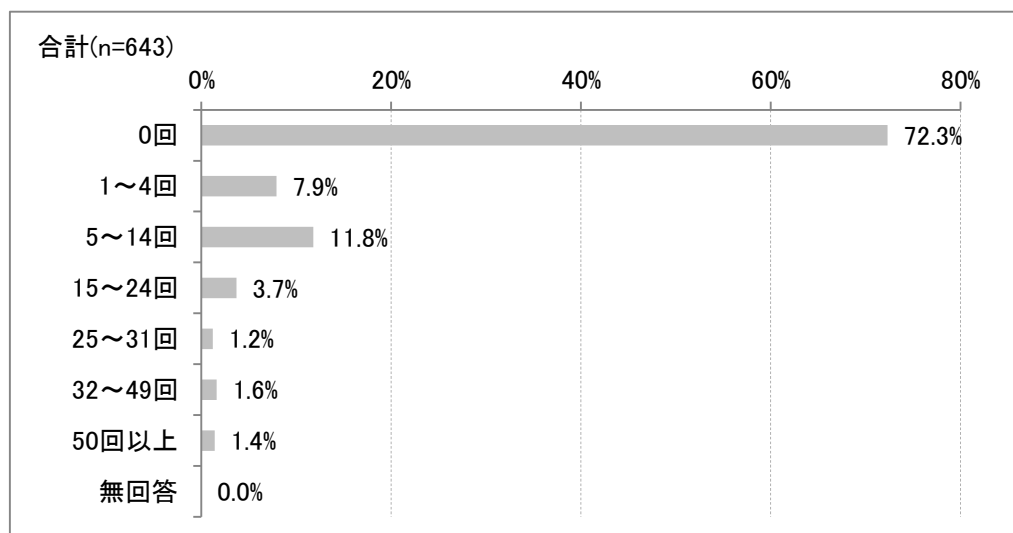
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く72.3%となっている。次いで、「5～14回（11.8）」、「1～4回（7.9%）」となっている。

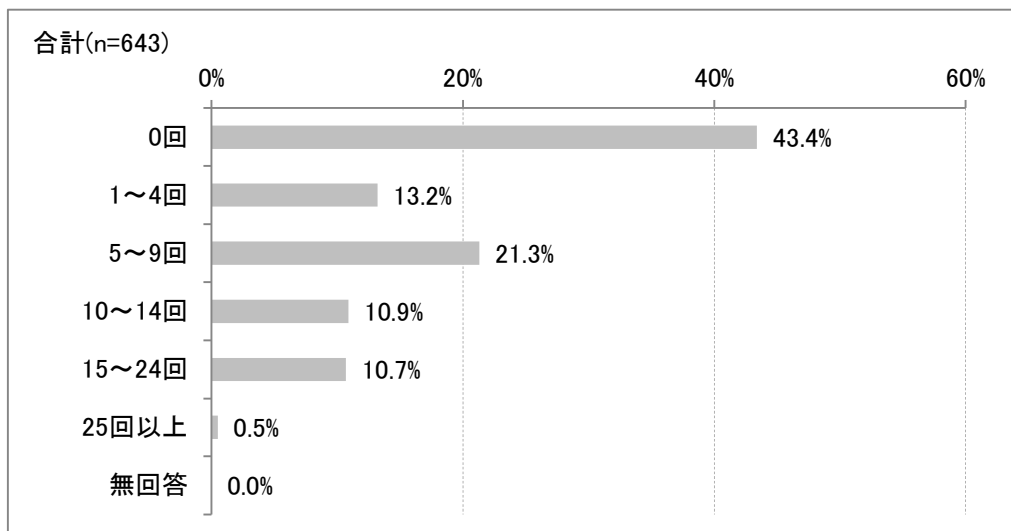
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く43.4%となっている。次いで、「5～9回(21.3%)」、「1～4回(13.2%)」となっている。

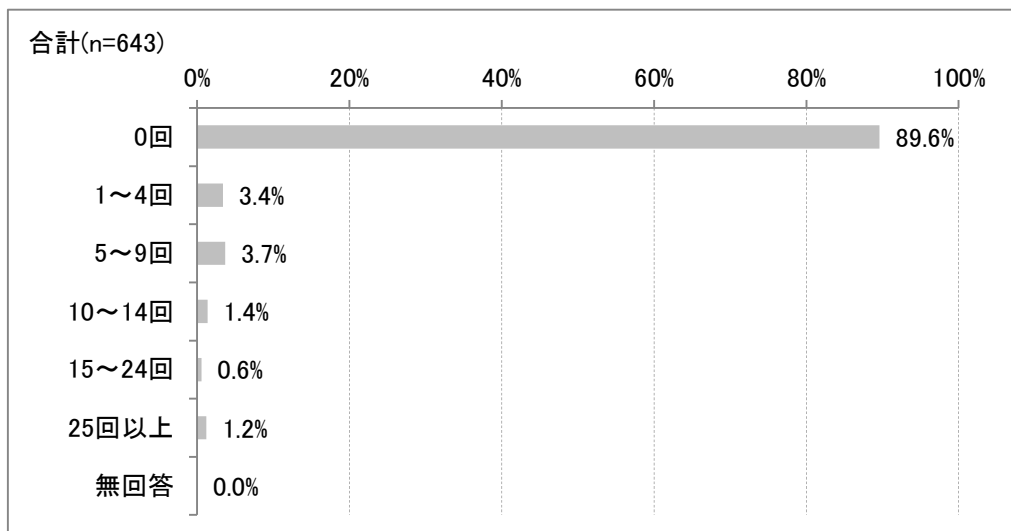
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く89.6%となっている。次いで、「5～9回(3.7%)」、「1～4回(3.4%)」となっている。

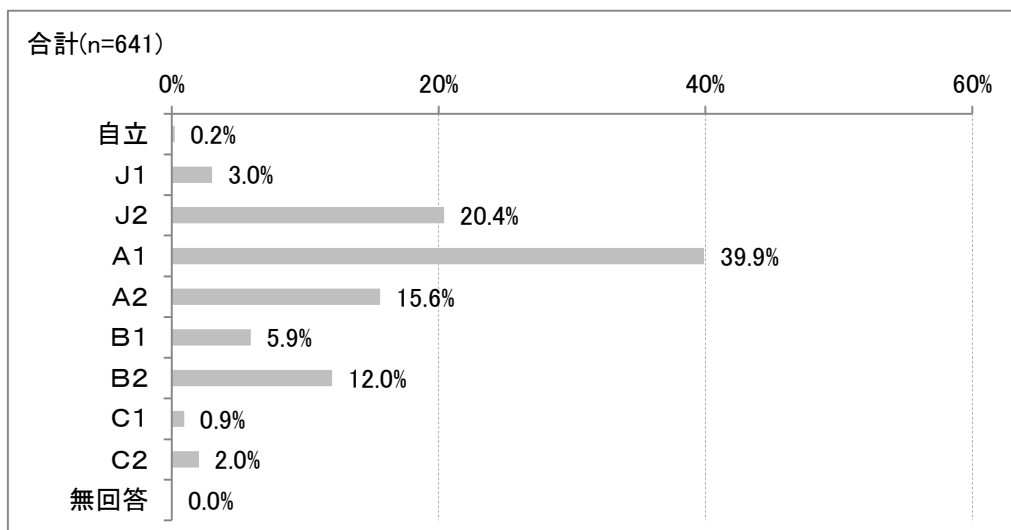
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A1」の割合が最も高く39.9%となっている。次いで、「J2(20.4%)」、「A2(15.6%)」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「I」の割合が最も高く30.7%となっている。次いで、「自立(25.7%)」、「II b(17.5%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

